

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/内外/資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2024年6月26日設定)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・プロバティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)」 ・外国投資証券「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュウ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)」 ・内国投資信託「いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」
	ウエリントン・グローバル・プロバティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	新興国を含む世界のREITおよび不動産関連企業の株式
	ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュウ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	新興国を含む世界の企業の株式等
	いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	日本好配当株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)受益証券<マザーファンドの主要投資対象>わが国の金融商品取引所(これに準ずるものを含みます。)に上場されている株式(上場予定を含みます。)
投資制限	いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	ウエリントン・グローバル・プロバティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュウ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・マザーファンド受益証券および上場投資信託証券等を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	第1期決算時には、収益の分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が金額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

いちよし・グローバル好配当 戦略ファンド (年6回決算型) ＜愛称 ミズナラ＞

運用報告書(全体版)

第1期(決算日 2024年9月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)＜愛称 ミズナラ＞」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、第1期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落		
(設定日)	円			円	%	百万円
2024年6月26日	10,000			—	—	5,712
1期(2024年9月10日)	9,589			—	△4.1	9,732

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第 1 期	(設定日)	円		%	%
	2024年6月26日	10,000		—	—
	6月末	10,000		0.0	103.8
	7月末	10,063		0.6	99.1
	8月末	9,800		△2.0	96.8
	(期 末)				
	2024年9月10日	9,589		△4.1	96.2

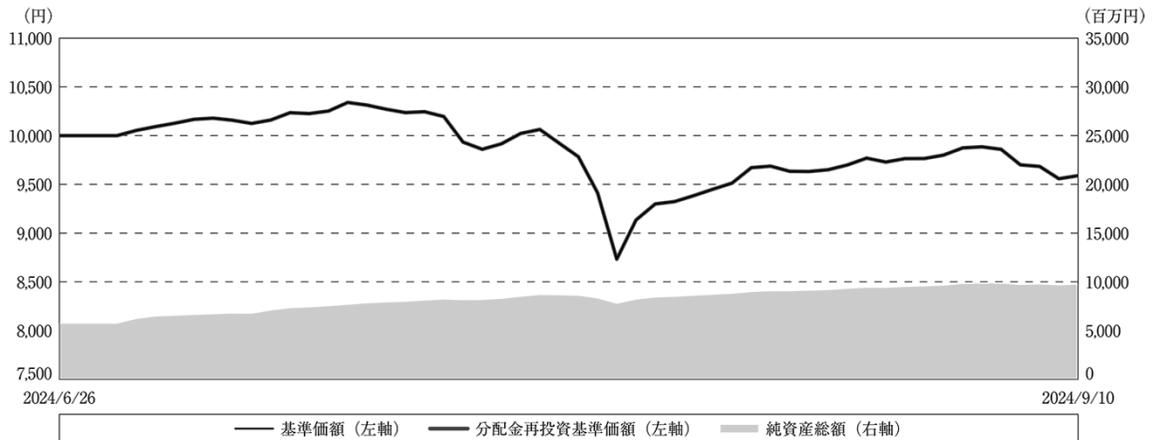
(注) 騰落率は設定日比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年6月26日～2024年9月10日)

■作成期間中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：9,589円 (既払分配金(税込み)：-円)

騰落率：△ 4.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有するREITや株式の配当収入
- ・米国における利下げへの期待を背景に、REIT市場が上昇基調で推移したこと
- ・株式市場のボラティリティ(変動性)が高まるなか、バリュー株が相対的に堅調に推移したこと

マイナス要因

- ・米国で雇用指標の軟化を受けて景気後退への懸念が強まったこと
- ・日米金融政策の方向性の違いを背景に円高が急速に進行したこと
- ・円高の進行を受けて国内株式市場が軟調に推移する場面があったこと

■投資環境

【世界REIT市場】

欧米を中心に長期金利の低下が進んだことなどから、当作成期の世界REIT市場は上昇しました。

作成期初、米国でインフレ率の鈍化などを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による2024年内の利下げ幅に対する市場の予想が拡大するなか、長期金利の低下とともに世界REIT市場は堅調に推移しました。2024年7月半ばから8月上旬にかけて、米国で雇用指標の軟化を背景に景気後退への懸念が強まるなか、金融・為替市場においてボラティリティが急上昇した一方、世界REIT市場はボックス圏で推移しました。作成期末にかけては、パウエルFRB議長が9月の利下げ開始を強く示唆したことなどから、再び上昇基調となりました。

【世界株式市場】

当作成期の世界株式市場はおおむね横ばいとなりました。

作成期初、米国でインフレ率の鈍化により金融緩和政策に転じる環境が整いつつあるなか、世界株式市場は堅調に推移しました。その後、2024年7月半ばから8月上旬にかけて、バリュエーション（投資価値を測るための指標）の過熱感などからこれまで牽引役であった大型ハイテク株が売り込まれたほか、雇用指標の軟化を受けて米国の景気後退リスクが強く意識されたことなどから、世界株式市場はボラティリティの急騰とともに下落する場面もありましたが、作成期末にかけて、2024年4-6月期の企業業績がおおむね堅調であったことや、パウエルFRB議長が9月の利下げ開始を示唆したことなどから、戻りを試す展開となり、作成期間を通じてはおおむね横ばいとなりました。

【為替市場】

当作成期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

米国で政策金利が高止まりするなか、2024年7月前半まで円安米ドル高基調で推移しました。その後、米国でCPI（消費者物価指数）や雇用統計の伸び率鈍化を背景に景気後退の可能性が改めて意識され、年内の利下げ幅に対する市場の予想が拡大した一方、日銀の追加利上げが重しとなり、円キャリートレード（低金利の円で資金を調達して高金利通貨で運用すること）の巻き戻し（解消）が強まったことで、円高米ドル安が急速に進行しました。作成期末にかけては円高米ドル安基調を維持したまま、一進一退の展開が続き、作成期間を通じては大幅な円高米ドル安となりました。

【国内株式市場】

当作成期の国内株式市場は下落しました。

作成期初から2024年7月上旬にかけて、円安の進行を背景に輸出関連銘柄の業績拡大が期待されたことなどからTOPIX（東証株価指数）は史上最高値を更新しました。7月末には日銀の利上げとFRB議長による利下げの示唆など、日米金融政策の方向性の違いを背景に円高が進行し、国内株式市場ではリスクオフ（投資リスクを下げること）の動きが強まりました。その後、米国景気のソフトランディング期待が高まるとともにボラティリティは低下しましたが、作成期末にかけて再び円高基調となり国内株式市場は軟調に推移しました。

■ポートフォリオについて

＜いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)＞

「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」(以下、グローバル・プロパティ・ファンド)と、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラスー四半期配当 ヘッジなし)」(以下、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド)および「いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)」(以下、日本好配当株ファンド)の各投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託(REIT)に分散投資を行いました。

各投資信託証券への投資比率は、グローバル・プロパティ・ファンド45%、グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド30%、日本好配当株ファンド25%を基本としました。

当ファンドの基準価額は、各投資信託証券の値動きを反映し、4.1%下落しました。

各投資信託証券における運用経過は以下の通りです。

＜グローバル・プロパティ・ファンド＞

不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資しました。

世界REIT市場では主力セクターが軒並み堅調に推移するなか、インダストリアルやオフィスセクターは相対的に大きく上昇した一方、ホテルセクターなどは相対的に劣後しました。また、為替市場では大きく円高が進行しました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方に基づき、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査等を組み合わせて銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオの調整を行いました。

個別銘柄では、American Healthcare REITなどが寄与度上位となった一方、Hyatt HotelsやMarriott Internationalなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は小幅に下落しました。

＜グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド＞

新興国を含む世界の企業の株式等に投資しました。

世界株式市場では不動産や公益事業、生活必需品セクターなどが堅調に推移した一方、エネルギーや情報技術、コミュニケーション・サービスなどのセクターは軟調でした。また、為替市場では大きく円高が進行しました。

このような環境下、ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると考える企業を選別し、投資を行いました。また、本源的価値と市場価格の差の大幅な縮小、経営戦略や本源的価値評価の変化、ポートフォリオ分散の観点等から銘柄選択を行い、適宜ポートフォリオを調整しました。

個別銘柄では、Johnson & JohnsonやUnitedHealth Groupなどが寄与度上位となった一方、IntelやENN Energy Holdingsなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は下落しました。

＜日本好配当株ファンド＞

「日本好配当株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資しました。

国内株式市場は、円高の進行や米国の景気後退への懸念などを背景に下落しました。

このような環境下、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行いました。

個別銘柄では、大和ハウス工業、ネットワンシステムズなどが寄与度上位となった一方、DMG森精機、TOYO TIREなどが寄与度下位となりました。

以上の運用の結果、基準価額は下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドでは、第1期決算時は収益の分配を行わない方針です。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2024年6月26日～ 2024年9月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)>

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託に分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。

各投資信託証券における今後の運用方針は以下の通りです。

<グローバル・プロパティ・ファンド>

歴史的に見ると、REITのパフォーマンスは高成長・高インフレの時期よりも低成長・低インフレ局面の方が良好な傾向にあります。しかし近時の傾向としては、高金利環境が物件の新規供給を抑制し、持続的な賃料上昇が見られたことや、REITのバランスシートの強さが金利上昇の影響を一部相殺していることなどから、インフレヘッジとしてREITが機能していると考えます。当面、長いリース期間と高レバレッジのセクターや銘柄の保有割合を低く抑えるとともに、景気感応度が高く、インフレを上回る収益成長が期待できるビジネスモデルや、政治的安定性が高い地域を選好します。

不動産市場の変動や政治的不確実性が続くなか、引き続き綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンを獲得をめざす方針です。

<グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド>

今後の金利動向については、各国の経済指標に大きく依存すると予想します。また、米国をはじめとする世界各国での選挙結果の不確実性が、市場のボラティリティを高める可能性があると考えます。短期的にはグロース株優位の市場環境が続く可能性が想定されますが、利下げの好影響を受けやすいこともあり、長期的には質の高いバリュー株への回帰を期待しています。

引き続き、綿密な企業分析と規律ある銘柄選択を通じて、中長期的に市場を上回るリターンを獲得をめざす方針です。

<日本好配当株ファンド>

日米両国で金融政策の方向性が分かれるなか、為替の変動により株式市場が不安定の動きとなることが懸念されることから、為替市場の動向には今後も注意が必要と考えます。

引き続き、利益成長の見通しや株主還元方針などの変化により銘柄入れ替えは随時行いますが、今後もファンダメンタルズが良好で、市場平均と比較して高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月26日～2024年9月10日)

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 13	% 0.130	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.067)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.058)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.005)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.132	
作成期間の平均基準価額は、9,954円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

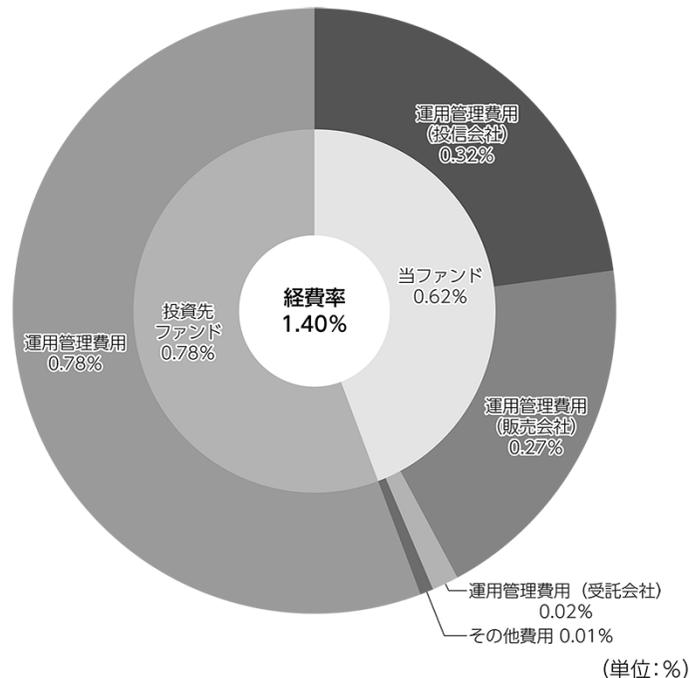
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.40%です。



経費率(①+②)	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.62
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.78

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）」・「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（J P Y S クラスー四半期配当 ヘッジなし）」・「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2024年6月26日～2024年9月10日)

投資信託証券

銘		柄		第1期			
				買付		売付	
				口数	金額	口数	金額
国内	いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)			口	千円	口	千円
				2,437,068,340	2,427,000	—	—
	合 計			2,437,068,340	2,427,000	—	—
外国	アイルランド	ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)		435,613	4,373,000	—	—
(邦貨建)	ルクセンブルグ	ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)		296,626	2,944,000	—	—
	合 計			732,239	7,317,000	—	—

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月26日～2024年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		柄		第1期末		
				口数	評価額	比率
				口	千円	%
		いちよし日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)		2,437,068,340	2,291,575	23.5
		ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)		435,613	4,330,432	44.5
		ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド(JPY Sクラス-四半期配当ヘッジなし)		296,626	2,740,828	28.2
		合 計		2,437,800,579	9,362,836	96.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年9月10日現在)

項 目	第1期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,291,575	23.5
投資証券	7,071,261	72.6
コール・ローン等、その他	383,176	3.9
投資信託財産総額	9,746,012	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末
	2024年9月10日現在
	円
(A) 資産	9,746,012,333
コール・ローン等	383,173,870
投資信託受益証券(評価額)	2,291,575,360
投資証券(評価額)	7,071,261,015
未収利息	2,088
(B) 負債	13,846,027
未払解約金	3,053,925
未払信託報酬	10,606,164
その他未払費用	185,938
(C) 純資産総額(A-B)	9,732,166,306
元本	10,149,122,051
次期繰越損益金	△ 416,955,745
(D) 受益権総口数	10,149,122,051口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,589円

(注) 当ファンドの第1期首元本額は5,712,809,674円、第1期中追加設定元本額は4,450,464,696円、第1期中一部解約元本額は14,152,319円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第1期
	2024年6月26日～ 2024年9月10日
	円
(A) 配当等収益	99,811
受取利息	99,811
(B) 有価証券売買損益	△380,831,033
売買益	319,538
売買損	△381,150,571
(C) 信託報酬等	△ 10,792,102
(D) 当期損益金(A+B+C)	△391,523,324
(E) 追加信託差損益金	△ 25,432,421
(売買損益相当額)	(△ 25,432,421)
(F) 計(D+E)	△416,955,745
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△416,955,745
追加信託差損益金	△ 25,432,421
(売買損益相当額)	(△ 25,432,421)
繰越損益金	△391,523,324

(注) (B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第1期
	2024年6月26日～ 2024年9月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	0円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	0円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	0円
g. 分配金	—
h. 分配金(1万口当たり)	—

＜参考情報＞

ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY Sクラス—四半期配当 ヘッジなし）
（外国投資証券 アイルランド籍）の運用状況

ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（JPY Sクラス—四半期配当 ヘッジなし）は、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）」が投資対象とする外国投資信託証券です。

「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）」の設定日以降における当ファンドの情報が開示されていないため、ご参考として、2024年8月30日現在の組入有価証券の明細を掲載いたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイルランド籍会社型投資信託／円建て
主要投資対象	新興国を含む世界のREITおよび不動産関連企業の株式
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資します。不動産関連企業以外にも、不動産資産への所有権を通じて不動産に大きなエクスポージャーを持つ発行体の株式に投資する場合があります。 アクティブ運用を通じてFTSE EPRA/NAREIT先進国インデックスのパフォーマンスを上回ることにより、信託財産の長期的な成長をめざします。 ボトムアップのファンダメンタルズ調査とトップダウンの不動産市場分析の両方に基づき、ウエリントン社のグローバル産業アナリストの知見を活用しつつ、財務や競争力評価による個別企業分析と潜在的なテナント需要の予測調査を組み合わせて運用を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 原則として、有価証券の空売りは行いません。 同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、経費等控除後の配当等収益から分配を行います。毎四半期の最終ファンド営業日頃に分配を宣言し、7ファンド営業日以内に支払います。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月31日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し、運用報酬年率0.60%、管理費用年率0.25%以内 この他、ファンドは、信託財産や収益に課される税、資産の売買に関わる費用、借入れに関わる費用、法務、税務等に関わる費用等を負担します。</p> <p>ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。</p>
主な関係法人	<p>管理会社：Wellington, Luxembourg S.à.r.l. 投資運用会社：Wellington Management Company LLP 保管銀行：State Street Custodial Services (Ireland) Limited 管理事務代行会社：State Street Fund Services (Ireland) Limited</p>

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下は、「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド」の内容です。

組入有価証券の明細

2024年8月30日現在

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
アメリカ	WELLTOWER INC	6,712,584	5.6
	PROLOGIS INC	6,361,346	5.3
	EQUINIX INC	6,303,590	5.3
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	4,988,182	4.2
	EXTRA SPACE STORAGE INC	3,911,346	3.3
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,790,482	3.2
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	3,061,669	2.6
	SL GREEN REALTY CORP	2,813,074	2.3
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,497,029	2.1
	IRON MOUNTAIN INC	2,449,361	2.0
	AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	2,346,148	2.0
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,332,312	1.9
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	2,317,120	1.9
	DIGITAL REALTY TRUST INC	2,247,770	1.9
	CARETRUST REIT INC	2,057,059	1.7
	ACADIA REALTY TRUST	2,015,208	1.7
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	1,934,775	1.6
	LINEAGE INC	1,877,766	1.6
	EASTGROUP PROPERTIES INC	1,760,362	1.5
	PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	1,471,783	1.2
	PHILLIPS EDISON & COMPANY IN	1,277,485	1.1
	LAMAR ADVERTISING CO-A	1,259,058	1.1
	INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	1,232,379	1.0
	TANGER INC	1,213,095	1.0
	CENTERSPACE	1,137,259	0.9
	BROOKDALE SENIOR LIVING INC	1,135,702	0.9
	AMERICAN TOWER CORP	1,100,359	0.9
	CUBESMART	969,117	0.8
	MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	953,076	0.8
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	903,204	0.8
HYATT HOTELS CORP - CL A	631,228	0.5	
VICI PROPERTIES INC	603,879	0.5	
小計		75,664,805	63.2
アラブ首長国連邦	EMAAR PROPERTIES PJSC	1,338,922	1.1
小計		1,338,922	1.1
イギリス	SHAFTESBURY CAPITAL PLC	2,201,202	1.8
	HAMMERSON PLC	1,522,553	1.3
	DERWENT LONDON PLC	1,200,282	1.0
	TAYLOR WIMPEY PLC	1,156,322	1.0
	BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	1,026,813	0.9
	BIG YELLOW GROUP PLC	1,014,954	0.8
小計		8,122,126	6.8
オーストラリア	STOCKLAND	2,483,194	2.1
	GOODMAN GROUP	2,200,031	1.8
	SCENTRE GROUP	621,358	0.5
小計		5,304,583	4.4
オランダ	CTP NV	1,742,996	1.5
小計		1,742,996	1.5

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
カナダ	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	671,190	0.6
小計		671,190	0.6
シンガポール	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	1,181,844	1.0
小計		1,181,844	1.0
スイス	PSP SWISS PROPERTY AG-REG	1,439,862	1.2
小計		1,439,862	1.2
スウェーデン	CATENA AB	1,219,455	1.0
	PANDOX AB	1,117,239	0.9
	SAGAX AB-B	257,500	0.2
小計		2,594,194	2.2
ドイツ	TAG IMMOBILIEN AG	2,250,896	1.9
小計		2,250,896	1.9
フランス	KLEPIERRE	3,292,507	2.7
	ACCOR SA	1,158,046	1.0
小計		4,450,552	3.7
メキシコ	CORP INMOBILIARIA VESTA SAB	306,223	0.3
小計		306,223	0.3
香港	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	1,027,100	0.9
	WHARF HOLDINGS LTD	291,240	0.2
小計		1,318,340	1.1
日本	MITSUI FUDOSAN CO LTD	5,608,950	4.7
	SEKISUI HOUSE LTD	2,022,785	1.7
	DAITO TRUST CONSTRUCT CO LTD	1,784,115	1.5
	INVINCIBLE INVESTMENT CORP	1,675,727	1.4
	TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORP	1,550,229	1.3
	NIPPON BUILDING FUND INC	725,360	0.6
小計		13,367,166	11.2
合計		119,753,700	100.0

(注) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 法人所在国別に分類しています。

〈参考情報〉

ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY スクラスー四半期配当 ヘッジなし)
(外国投資証券 ルクセンブルク籍) の運用状況

ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド (JPY スクラスー四半期配当ヘッジなし) は、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド (年6回決算型)」が投資対象とする外国投資信託証券です。

「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド (年6回決算型)」の設定日以降における当ファンドの情報が開示されていないため、ご参考として、2024年8月30日現在の組入有価証券の明細を掲載いたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍会社型投資信託/円建て
主要投資対象	新興国を含む世界の企業の株式等
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、新興国を含む世界の企業の株式等に投資します。 アクティブ運用を通じてMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスのパフォーマンスを上回ることにより、信託財産の長期的な成長をめざします。 ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づき、事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると運用者が考える企業を選別します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 原則として、有価証券の空売りは行いません。 同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、経費等控除後の配当等収益から分配を行います。毎四半期の最終ファンド営業日頃に分配を宣言し、7ファンド営業日以内に支払います。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年9月30日
信託報酬等	<p>ファンドの純資産総額に対し、運用報酬年率0.55%、管理費用年率0.25%以内</p> <p>この他、ファンドは、信託財産や収益に課される税、資産の売買に関わる費用、借入れに関わる費用、法務、税務等に関わる費用等を負担します。</p> <p>ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、流動性等を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。</p>
主な関係法人	<p>管理会社：Wellington, Luxembourg S.à.r.l.</p> <p>投資運用会社：Wellington Management Company LLP</p> <p>保管銀行、管理事務代行会社：State Street Bank International GMBH, Luxembourg Branch</p>

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下は、「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド」の内容です。

組入有価証券の明細

2024年8月30日現在

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	987,862	2.6
	UNITEDHEALTH GROUP INC	859,921	2.2
	CISCO SYSTEMS INC	826,683	2.1
	DUKE ENERGY CORP	821,807	2.1
	MERCK & CO. INC.	752,987	2.0
	JPMORGAN CHASE & CO	741,615	1.9
	TEXAS INSTRUMENTS INC	713,109	1.9
	PEPSICO INC	689,100	1.8
	AMERICAN EXPRESS CO	648,177	1.7
	MICROSOFT CORP	635,304	1.7
	AMERICAN TOWER CORP	621,094	1.6
	DEERE & CO	597,897	1.6
	BANK OF AMERICA CORP	593,076	1.5
	PFIZER INC	587,336	1.5
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	569,219	1.5
	GILEAD SCIENCES INC	544,468	1.4
	HOME DEPOT INC	525,850	1.4
	SEMPRA	524,637	1.4
	GENERAL MOTORS CO	491,627	1.3
	ALPHABET INC-CL A	481,317	1.3
	EMERSON ELECTRIC CO	433,364	1.1
	COTERRA ENERGY INC	426,821	1.1
	UNION PACIFIC CORP	424,853	1.1
	VISA INC-CLASS A SHARES	405,988	1.1
	KENVUE INC	394,639	1.0
	EQT CORP	385,868	1.0
	EXELON CORP	382,271	1.0
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	378,396	1.0
	DIAMONDBACK ENERGY INC	374,806	1.0
	COLGATE-PALMOLIVE CO	374,348	1.0
	MARSH & MCLENNAN COS	365,836	1.0
WALT DISNEY CO/THE	349,680	0.9	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	335,198	0.9	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	327,487	0.9	
BLACKROCK INC	298,499	0.8	
TJX COMPANIES INC	158,315	0.4	
INTEL CORP	96,050	0.2	
小計		19,125,506	49.7
イギリス	ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	871,293	2.3
	UNILEVER PLC	824,598	2.1
	DIAGEO PLC	674,106	1.8
	ROTORC PLC	459,344	1.2
	BAE SYSTEMS PLC	427,607	1.1
	DERWENT LONDON PLC	383,301	1.0
	WPP PLC	279,071	0.7
	SHELL PLC	269,442	0.7
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	192,771	0.5
SHELL PLC - EEE SEPT24	0	0.0	
小計		4,381,533	11.4

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
スイス	NOVARTIS AG-REG	973,357	2.5
	CHUBB LTD	741,994	1.9
	NESTLE SA-REG	644,848	1.7
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	212,557	0.6
小計		2,572,755	6.7
スウェーデン	AUTOLIV INC	668,104	1.7
	ALFA LAVAL AB	191,671	0.5
小計		859,775	2.2
ドイツ	DAIMLER TRUCK HOLDING AG	448,491	1.2
小計		448,491	1.2
フランス	TOTALENERGIES SE	840,173	2.2
	BNP PARIBAS	531,579	1.4
	ARKEMA	448,126	1.2
	ENGIE	405,841	1.1
	SOCIETE GENERALE SA	273,316	0.7
小計		2,499,034	6.5
香港	AIA GROUP LTD	444,288	1.2
小計		444,288	1.2
日本	SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDIN	611,004	1.6
	HONDA MOTOR CO LTD	564,495	1.5
	ISUZU MOTORS LTD	563,799	1.5
	MITSUBISHI ESTATE CO LTD	485,743	1.3
	SHIN-ETSU CHEMICAL CO LTD	461,565	1.2
	BIPROGY INC	419,365	1.1
	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GRO	415,274	1.1
	MARUI GROUP CO LTD	236,619	0.6
	TOKIO MARINE HOLDINGS INC	220,724	0.6
	RESONA HOLDINGS INC	112,976	0.3
小計		4,091,564	10.6
アイルランド	ACCENTURE PLC-CL A	892,831	2.3
	MEDTRONIC PLC	535,820	1.4
小計		1,428,652	3.7
オーストリア	ERSTE GROUP BANK AG	635,549	1.7
小計		635,549	1.7
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	606,101	1.6
小計		606,101	1.6
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	530,671	1.4
小計		530,671	1.4
フィンランド	NOKIA OYJ	469,741	1.2
小計		469,741	1.2
中国	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	241,684	0.6
	SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	162,015	0.4
小計		403,699	1.0
合計		38,497,359	100.1

(注) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 法人所在国別に分類しています。

＜参考情報＞

いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の運用状況

いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）は、「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）」が投資対象とする投資信託証券です。

いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年6回決算型）の設定日以降における当ファンドの情報が開示されていないため、ご参考として、2024年8月29日現在の「組入有価証券の明細」を掲載いたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	日本好配当株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）受益証券 ＜マザーファンドの主要投資対象＞ わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。以下同じ。）に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得をめざします。 マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 マザーファンド受益証券および上場投資信託証券等を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

以下は、「日本好配当株マザーファンド」の内容です。

組入有価証券の明細

2024年8月29日現在

銘柄	業種	評価額(円)	比率
大和ハウス工業	建設業	1,015,873,300	3.5%
第一生命ホールディングス	保険業	909,553,400	3.1%
日本電信電話	情報・通信業	881,539,910	3.0%
三井化学	化学	815,093,000	2.8%
オリックス	その他金融業	790,962,000	2.7%
クラレ	化学	760,570,800	2.6%
ビューリック	不動産業	749,822,100	2.6%
KDDI	情報・通信業	746,585,600	2.5%
電通グループ	サービス業	688,050,000	2.3%
野村不動産ホールディングス	不動産業	665,565,600	2.3%
住友電気工業	非鉄金属	642,656,700	2.2%
ユー・エス・エス	サービス業	634,726,750	2.2%
積水ハウス	建設業	624,208,500	2.1%
ソフトバンク	情報・通信業	620,307,250	2.1%
本田技研工業	輸送用機器	599,640,400	2.0%
トヨタ自動車	輸送用機器	571,577,050	1.9%
三菱瓦斯化学	化学	571,446,000	1.9%
東京建物	不動産業	566,412,800	1.9%

銘柄	業種	評価額(円)	比率
丸井グループ	小売業	566,160,300	1.9%
小松製作所	機械	549,633,900	1.9%
日産化学	化学	543,500,000	1.9%
インフロンピア・ホールディングス	建設業	531,560,500	1.8%
東ソー	化学	525,511,350	1.8%
アマダ	機械	510,626,700	1.7%
日本製鉄	鉄鋼	498,966,600	1.7%
DMG森精機	機械	497,896,700	1.7%
ナブテスコ	機械	488,709,450	1.7%
JFEホールディングス	鉄鋼	486,004,050	1.7%
日本瓦斯	小売業	481,955,100	1.6%
三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	478,516,200	1.6%
ネットワンシステムズ	情報・通信業	421,074,800	1.4%
TOYO TIRE	ゴム製品	410,260,200	1.4%
鹿島建設	建設業	400,150,800	1.4%
王子ホールディングス	パルプ・紙	397,347,480	1.4%
いすゞ自動車	輸送用機器	389,772,500	1.3%
日清製粉グループ本社	食料品	383,484,750	1.3%
デンソー	輸送用機器	375,786,250	1.3%
豊田通商	卸売業	358,165,200	1.2%
日本航空	空運業	356,845,000	1.2%
レンゴー	パルプ・紙	356,656,860	1.2%
アイシン	輸送用機器	347,027,200	1.2%
東京海上ホールディングス	保険業	334,929,000	1.1%
NTN	機械	333,169,200	1.1%
コムシスホールディングス	建設業	329,435,000	1.1%
SOMPOホールディングス	保険業	327,456,000	1.1%
住友大阪セメント	ガラス・土石製品	325,196,400	1.1%
アイカ工業	化学	312,321,600	1.1%
三菱商事	卸売業	311,711,400	1.1%
山九	陸運業	303,646,000	1.0%
東京センチュリー	その他金融業	303,342,600	1.0%
丸紅	卸売業	272,403,000	0.9%
三井物産	卸売業	251,159,900	0.9%
京セラ	電気機器	243,449,000	0.8%
伊藤忠商事	卸売業	241,797,800	0.8%
アマノ	機械	204,656,400	0.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	185,130,000	0.6%
カチタス	不動産業	179,226,500	0.6%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	140,693,700	0.5%
リンテック	その他製品	138,532,500	0.5%
熊谷組	建設業	74,942,000	0.3%
サンドラッグ	小売業	27,238,400	0.1%
合計		28,050,639,450	95.6%

(注) いちよしアセットマネジメント株式会社の提供するデータを基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(年6回決算型)」の2024年8月末時点における基準価額算定基準のデータを掲載しています。